

団体名称	LOOVIC 株式会社
対象地域	神奈川県横浜市
申請事業名	災害時に移動できる無人ナビガイドソリューション
申請事業の内容	LOOVIC は、空間認知障害者や高齢者を含む移動弱者に対する支援を目的とした音声ナビガイド技術を開発し、実証・実装を進めています。本事業では、災害時の避難支援や移動に伴う心理的負担軽減を実現することを目指しています。現在、富山県での POC 事業に採択され、地域住民や自治体と連携した実証を通じ、課題の洗い出しと技術改良を進めています。 特に、認知症や軽度障害を持つ方が適切な支援を受けられる仕組みを構築することを重視し、誰もが使いやすい技術を開発しています。音声ナビガイドは、支援者と利用者の橋渡しを行い、避難所や医療機関へのアクセスを円滑化します。また、多職種連携や自治体との共同作業を通じ、地域全体の防災力向上を図ります。 さらに、NEDO の SBIR に採択され、研究を深掘りし、移動支援技術の精度向上と個別対応型支援の実現に取り組んでいます。これにより、持続可能な支援体制の構築を目指し、災害時の社会的弱者を包摂する新しい仕組みを提供します。

団体名称	特定非営利活動法人 Yokotter
対象地域	秋田県横手市、由利本荘市
申請事業名	スマートな多職種連携と強靱な事務局基盤が支える平時災害時共通の BCP システム構築事業
申請事業の内容	秋田県横手市・由利本荘市において、医療・介護・福祉の多職種連携を平時・災害時双方で円滑に行えるよう、地域 BCP（連携型 BCP）の策定と情報共有基盤の導入を推進します。在宅医療やオンライン診療のマネジメントシステム、地域社会資源マッチング等の仕組みを開発し、日常業務の効率化と災害時の受援力強化を同時に図ります。地域の医療・介護・福祉関係者や行政、防災部局、NPO 等が連携し、多職種連携の研修や BCP 研修や災害時想定訓練、今回開発するシステム運用実証実験等を地域内で積極的に実施し、地域の中で確実に機能する BCP 体制を構築。事務局となる NPO が組織基盤をさらに強化し、強靱な地域連携基盤と管制塔機能を構築することで、高齢者・要介護者・在宅医療利用者とその家族、さらには地域住民全体を対象に、災害時でも途切れず支援ができる体制や受援力の高い体制を実現します。情報共有基盤などのシステム開発については、関係者とエンジニアが現場とともに連携しながら、オープンイノベーション型でのアジャイル開発を実施。現場の声を反映したオンライン診療システムや情報共有ツールを開発するほか、官民連携によるオープンデータの活用や地域社会資源の可視化・マッチングができる機能を開発し、コミュニティベースの復旧・復興を迅速化。多職種が協働する新たな防災・減災モデルを課題最先端地域の秋田・僻地で実装し、日本各地への波及も図ります。

団体名称	いもづるココロねっと
対象地域	埼玉県ふじみ野市
申請事業名	いもづる式に仲間が増える支援の輪
申請事業の内容	一般市民の防災意識を高めるイベントや研修会を行いたい。実際の災害時には、自助、共助の力が必要となり、後述するように避難行動要支援者の避難は自治体に委ねられているためである。特に、医療介護の多施設、多職種が集まって行う防災意識を高めるための研修会を開きたい。その理由の第一は、各施設の避難行動計画が義務づけられてはいるものの、施設ごとに計画の内容や、スタッフへの周知の仕方、また他の施設との連携が異なっているため地域全体で防災意識が十分に高まっているとは言えないことである。第二は、この地域では水害が懸念されており、その場合、地域内で被災施設と非被災施設の連携が重要であり、連携型 BCP を発展させる必要性があるためである。また、有事の際に支援が必要な避難行動要支援者へのケアを充実させ、避難生活にケアの視点を入れ、それにより災害関連死を防ぐことも目指したい。当団体では、グループワークなどの参加型アクティブラーニングを導入しており、参加者の満足度も高い。しかしながら、当団体自体は大規模な研修を複数回開催するための予算を持っておらず、その資金を休眠預金活用事業で補填することを希望してい

	る。これらの取り組みにより、医療・介護分野における防災対策の強化と、災害時における迅速かつ効果的な支援体制の構築を目指すものである。
--	--

団体名称	NPO 法人アイアム就労支援
対象地域	東京都渋谷区
申請事業名	「沖縄における災害支援と人手不足・孤独・孤立解消のためのプラットフォーム構築」事業
申請事業の内容	人財不足の影響は民間だけではなく行政にも影響を及ぼしている昨今、行政側ではどうしても縦割りの体制の為に管轄外に良いシステム・ツールが存在しても横の連携を取りながら対策を進める事が難しい時があります。その様な現状を踏まえて比較的余裕があり社会貢献活動に邁進しておられる大手企業の力を借りて現地で活躍されている企業・団体との連携を深める体制を敷き平時から活動できる仕組みを構築して下記の事業を行います。 1) 災害時の受援力を高める為の地域 BCP（連携型 BCP）《自治体や地域住民の協力の元、災害時要援護者名簿を活用した一斉安否確認システム（企業提供システム）により、人工知能（AI）を活用した音声変換による自動での迅速かつ効率的な安否確認の確立等々…》の策定 2) 災害時に分断されてしまう医療・介護・福祉の橋渡しができる組織と人材を AI デザイナー育成講座を活用して育成 3) 人材不足の為、取り入れたいシステムやツールをあきらめていた現場と大手企業が協力してビジネススクアラーや社会復帰を目指す優秀な人財に活躍の場を提供する事で、持続可能な組織体制と経済的支援強化を実現 1. 2. 3. を沖縄県でご活躍中の企業様と関西圏・関東圏で社会貢献活動に取り組まれている大手企業と力を合わせて実現させ、全国でこの仕組み（システム）を必要とされている地域へと拡げて行きます

団体名称	社会福祉法人福祉楽団 ※辞退
対象地域	千葉県香取市
申請事業名	災害受援力を高め隊
申請事業の内容	当法人では千葉県香取市栗源地域にて、複合型の高齢者福祉施設や障害者の就労継続支援施設、ヘルパーサービス、保育サービス、配食・移動支援サービスを提供し、また分野を限定しない制度横断型の相談支援事業も展開しています。全世代、全世代を対象としたケアを行っています。被災時には地域の関係者を含め多職種連携チームを結成し、外部支援団体とともに活動できる体制を整えます。この人口 3,800 人の小さなコミュニティでトライアルを行い、住み慣れた地域の中で安心した生活が継続できるよう、災害受援力を高めるモデルをつくります。そして、それを全市、全国で展開できるようにしていきたいと考えています。 『香取市地域福祉計画』、『香取市地域防災計画』、『香取市避難確保計画』、『香取市見守りネットワーク事業』等により、被災時の支援の準備は進んでいますが、災害受援力については十分な検討がなされていない状況です。2019 年千葉県を襲った台風災害の際には、当法人では外部からの支援者とともに多職種連携チームを組んで戸別訪問を行いました。訪問の優先順位の整理がなされておらず場当たりの支援となっていました。その検証から地域の戸別の災害時支援レベルの策定が必要と考えました。まずは身近な中学校区である栗源地域から被災時に戸別訪問等で機能するようリスト化し、多職種連携のネットワークを構築します。

団体名称	医療法人社団都会
対象地域	京都府京都市
申請事業名	発災 72 時間を自助・共助で生き延びる地域をつくる
申請事業の内容	京都では過去の震災の記憶が風化し住民の防災意識が低下している。特に発災後 72 時間は公的支援は期待できず、地域の自助・共助による救護体制の確立が求められる。そこで、「備え」「通信・情報共有」「救護」を軸に地域包括主導の防災対策を

	推進中である。救護の柱である「黄色いハンカチプロジェクト」では、発災直後に診療可能な医療機関が共通の黄色い旗を掲げ、地域住民が医療支援を受けられる拠点を明確化し迅速にこれを特定できる仕組みを整備する。そのために①京都北医師会を中心に医療・救護体制を整備し、発災時の共通認識をすることで地域全体の防災力を向上させる、②情報共有を目的とした救護要請シートの運用を通じて、支援が必要な住民の情報を収集・管理し迅速な対応を可能にする、③救護体制の指示命令系統を確立し、発災時のスムーズな情報収集・共有を実現する、④本プロジェクトの目的と活動内容を地域に定着させるため、継続的な教育スキームを確立し、住民の防災意識と実践力を向上させる。また、「黄色いハンカチプロジェクト」の認知度向上を図るため、地域住民向けの防災訓練や広報活動を定期的実施し、災害時の行動指針として定着させる。医療機関と住民の連携強化を目的に、関係機関との協力体制を構築し、平時からの防災ネットワークの確立を目指す。これにより、発災時の混乱を最小限に抑え、地域全体で支え合う持続可能な救護体制を実現する。
--	--

団体名称	一般社団法人てとととココロ
対象地域	熊本県熊本市
申請事業名	地域をつなぐ人々の架け橋が、命を守り・心を救う
申請事業の内容	当団体所在地域の連携を強化するとともに、局地災害や南海トラフ地震などの広域災害に備え、医療/介護/福祉等の多職種が広域=行政区域を超えて連携できる体制を構築します。その実現に向けて、九州における災害時の包括的支援のハブ拠点(後方支援拠点)としての機能を確立します。また、平時には防災や地域交流や啓発活動などの場として利用します。 具体的には、医師、看護師、介護支援専門員、介護福祉士等による包括的支援チームを育成/編成し、災害時には行政区域を超えて活動できる体制を構築するとともに、平時からの「顔の見える連携」を強化します。 また、地域の実情に応じた地域 BCP(連携型 BCP)を策定し、行政区域を超えた外部支援の受入れ調整を担う人材を育成します。これにより、被災地の受援力を強化し、局地災害および広域災害のそれぞれの特性を踏まえた効果的な支援体制を実現します。 本事業は行政主導では組織間の調整や既存の枠組みにとらわれ、迅速かつ効果的な体制構築が困難な状況にあります。県内最大規模の多職種ネットワークと豊富な活動実績を持つ当団体だからこそ、地域や組織の枠を超えた連携体制を構築でき、行政・医療・介護・福祉の各分野をつなぐ柔軟な調整が可能となります。これらの強みと取り組みを通じて、九州における災害レジリエンスの向上を実現します。

団体名称	一般社団法人日本危機管理医学会
対象地域	東京都千代田区
申請事業名	科学の成果と、知見の応用で「人」を救う基盤を作る
申請事業の内容	学術集会において、知見の集積と共有を行いこれを基盤として、会内に設置する特別委員会で課題の検討、解決策の抽出を行う。またこれらの成果に基づき、政策の提言や成果の広報、必要な研修の実施を実施する。また、各地の災害支援事業における課題のマイニングを行いそれぞれの課題の直接的原因、環境要因の抽出を行う。さらには他の実行団体の活動の支援、他の実行団体において策定された BCP の実施支援を行う。他の実行団体の活動の支援としては、行政機関や他の団体との連携構築の支援、当事者ではない客観的な視座からの助言等が含まれる。